

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日立ツール株式会社

【英訳名】 Hitachi Tool Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中啓一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 6858 - 2201

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門・CSR担当 山口徹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 6858 - 2201

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門・CSR担当 山口徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	11,706	12,698	16,140
経常利益	(百万円)	1,727	2,030	2,404
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,177	1,179	1,612
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	918	893	1,479
純資産額	(百万円)	22,384	23,371	22,945
総資産額	(百万円)	28,264	29,933	29,331
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.88	42.95	58.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.20	78.08	78.23

回次		第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.71	7.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第112期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災により景気の急激な減速がありましたが、復旧の進展とともに回復への兆しも見られるなど底堅く推移しました。しかしながら一方では、欧州の財政不安等による世界的な景気の停滞、急激な円高進行等により先行きの不透明感が続いております。

当工具業界におきましても、主要ユーザーである自動車関連産業の減速傾向が見られましたが、工具需要は比較的堅調に推移しました。

当社グループにおいても、主力商品である超硬エンドミルの大型新商品「エポックディープエボリューション」の発売等、「開発技術の日立ツール」として加工半減に役立つ新商品の開発を進める一方で、市場に応じた商品を投入するため営業体制の刷新を行うなど売上の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は126億9千8百万円(前年同期比8.5%増)と増加いたしました。このうち国内向けの売上高は76億8千3百万円(同6.3%増)、海外売上高は50億1千4百万円(同12.0%増)であります。利益面では、営業利益20億1百万円(同14.8%増)、経常利益20億3千万円(同17.5%増)、四半期純利益11億7千9百万円(同0.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

世界的な景気の不透明感は見られるものの、当第3四半期連結累計期間においては、工具需要は堅調に推移しており、売上高は115億7千3百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は16億1千7百万円(同8.5%増)となりました。

ドイツ

欧州経済の不安定感はあるものの、特にドイツ国内の状況は、当第3四半期連結累計期間においても引き続き堅調に推移しており、売上高は20億4千4百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は4億5千7百万円(同15.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、299億3千3百万円(前連結会計年度末比6億2百万円増)となりました。これは未払法人税等の支払により関係会社キャッシュブル金が増加した一方で、設備投資による有形固定資産の増加並びに商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加が主な要因となっております。

負債合計は、65億6千2百万円(前連結会計年度末比1億7千5百万円増)となりました。これは退職給付引当金の増加が主な要因となっております。

純資産合計は、233億7千1百万円(前連結会計年度末比4億2千6百万円増)となりました。これは為替の影響により為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は653百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,514,802	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		27,514,802		1,455		807

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,448,600	274,486	
単元未満株式	普通株式 8,602		
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,486	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都港区芝浦 一丁目2番1号	57,600		57,600	0.21
計		57,600		57,600	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,851	3,174
受取手形及び売掛金	2,046	2,240
商品及び製品	1,408	1,753
仕掛品	468	502
原材料及び貯蔵品	362	644
関係会社キャッシュプール金	9,871	8,470
繰延税金資産	442	445
その他	89	420
貸倒引当金	41	44
流動資産合計	17,498	17,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,720	2,613
機械装置及び運搬具（純額）	4,137	4,839
土地	3,257	3,257
その他（純額）	406	407
有形固定資産合計	10,521	11,118
無形固定資産	110	103
投資その他の資産		
投資有価証券	325	301
繰延税金資産	729	667
その他	146	137
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	1,200	1,105
固定資産合計	11,832	12,327
資産合計	29,331	29,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620	642
未払費用	841	722
未払法人税等	880	358
役員賞与引当金	32	9
その他	2,127	2,861
流動負債合計	4,502	4,595
固定負債		
退職給付引当金	1,788	1,881
役員退職慰労引当金	60	50
その他	34	35
固定負債合計	1,884	1,967
負債合計	6,386	6,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金	807	807
利益剰余金	20,981	21,694
自己株式	68	69
株主資本合計	23,175	23,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	59
為替換算調整勘定	301	575
その他の包括利益累計額合計	230	516
純資産合計	22,945	23,371
負債純資産合計	29,331	29,933

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,706	12,698
売上原価	6,827	7,432
売上総利益	4,878	5,265
販売費及び一般管理費	3,135	3,264
営業利益	1,742	2,001
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	1	1
為替差益	-	48
特許料収入	34	32
固定資産売却益	86	24
スクラップ売却益	19	64
その他	43	34
営業外収益合計	217	242
営業外費用		
売上割引	149	160
その他	83	52
営業外費用合計	232	213
経常利益	1,727	2,030
特別利益		
固定資産売却益	52	-
特別利益合計	52	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,780	2,030
法人税、住民税及び事業税	683	858
法人税等調整額	80	6
法人税等合計	603	851
少数株主損益調整前四半期純利益	1,177	1,179
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,177	1,179

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,177	1,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	12
為替換算調整勘定	251	273
その他の包括利益合計	258	285
四半期包括利益	918	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	918	893
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が76百万円減少し、四半期純利益は76百万円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,319百万円	1,210百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	192	7	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	274	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	ドイツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,808	1,882	10,690	1,015	11,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,843	40	1,883		1,883
計	10,652	1,922	12,574	1,015	13,589
セグメント利益又は損失()	1,490	397	1,887	5	1,881

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,887
「その他」の区分の損失	5
セグメント間取引消去	101
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	1,780

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	ドイツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,321	2,025	11,346	1,351	12,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,251	19	2,271		2,271
計	11,573	2,044	13,617	1,351	14,969
セグメント利益	1,617	457	2,075	19	2,094

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,075
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	63
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	2,030

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42.88円	42.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,177	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,177	1,179
普通株式の期中平均株式数(株)	27,457,310	27,457,176

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第113期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

配当金の総額	274百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 清 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。